

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： みやま市

上位関連計画にみる地域の将来  
 ○地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成  
 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。  
 ○現在の人口：34,907人、将来：29,954人（2030年）、21,765人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））  
 ○地域の総合計画に示された将来目標 ごみの再生利用率 現状：38%→目標：50%（2030年）  
 ○地域の環境分野の上位計画の将来目標 CO2排出量（地域施策編）現状：202,000t-CO2→目標：148,100t-CO2（2030年）

②具体的な取組  
 (1)農業ハウスCO2削減事業：農業ハウスにヒートポンプ（電動加温機）を導入促進する。  
 (2)資源循環バイオ炭事業(3)竹林資源化事業：もみ殻・竹林を農業資材（土壌改良剤）にする。  
 (4)食品加工場CO2削減事業：食品加工場に創エネ・省エネ設備等を導入促進する。  
 (5)脱炭素エリア構築事業：既存住宅へ創エネ設備等を導入促進する。  
 (6)ZEH住宅街構築事業：市の未利用地にZEHのみの住宅街を整備する。  
 (7)庁舎レジリエンス事業：公共施設が災害時も機能維持できるよう創エネ・省エネ設備等を導入する。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2024年度末)	実績値 (2023年度末)	単位
環境	農業ハウスCO2削減事業	説明回数	0	4	1	回
	生ごみ・し尿等の資源化	説明回数	0	4	1	回
	資源循環バイオ炭事業	説明回数	0	4	1	回
	竹林資源化事業	説明回数	0	4	1	回
経済	食品加工場CO2削減事業	説明回数	0	4	1	回
社会	脱炭素エリア構築事業	説明回数	0	4	1	回
	ZEH住宅街構築事業	説明回数	0	4	1	回
	庁舎レジリエンス事業	説明回数	0	4	1	回

④ありたい未来 「みやま有明自給圏」  
 みやま有明自給圏は、有明海に臨むこの地で、かつて現地人と渡来人が知見を共有しあって、農業や食品加工の文化を醸成したように、多様な人との交流を経て、エネルギー、肥料、高品質な農作物、ひいては高収益な農業・産業が自給できるまちを意味する。バイオマスセンターによる資源循環型農業が定着している本市は、更なる資源循環型農業（もみ殻バイオ炭、竹パウダー）と省エネ（ヒートポンプ）をもって、環境に優しく特別栽培につながる農業を実現する。  
 出来た作物は特別栽培作物として高価あるいは優先的に取引され、特別栽培の優位性はその先の加工品や料理の価値向上に寄与する。これにより他地域より農業所得が高く、域外資金の獲得、地産地消が活発な地域になる。  
 一方で市民の暮らしは特別栽培作物が食卓にあがり、ZEH住宅や再エネを使った光熱費の安価な住宅による快適な住環境、その住宅群を囲む山林・竹林や農地が整備されることで鳥獣被害や土砂崩れ等の災害が少ない状況を作ることで、安心・安全で環境・身心・家計に優しいものとなる。  
 以上の取組をもって、エネルギー、肥料、高品質な農作物、ひいては高収益な農業・産業が自給できるまちみやま有明自給圏を実現する。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2024年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	農業ハウスCO2削減事業	ヒートポンプ導入台数			2030年度		台
	生ごみ・し尿等の資源化	液肥製造量	10,820	10,930	2030年度	10,000	t-CO2
	資源循環バイオ炭事業	もみ殻バイオ炭製造量	0	0	2030年度	240	t
	竹林資源化事業	竹チップ・竹パウダー製造量	0	1	2030年度	100	t
	温暖化対策（事務事業）	CO2排出量（事務事業）	202,000	202,000	2030年度	148,100	t-CO2
	温暖化対策（区域施策）	CO2排出量（区域施策）	3,046	2,507	2030年度	1,852	t-CO2
経済	特別栽培作物生産	地元農協販売額	81	81	2030年度	91	億円
	農業所得	平均農業所得	3,400	3,400	2030年度	4,000	千円
	食品加工売上高	食料品製造売上高	22,097	22,097	2030年度	25,000	百万
	飲食店売上高	飲食店売上高	4,733	4,733	2030年度	5,000	百万
	地域内経済の活性	域内経済循環率	64.7	64.7	2030年度	75	%
社会	特別栽培作物生産	特別栽培作物生産量	224	224	2030年度	16,400	t
	安価な光熱費	光熱費：「家計調査（家計収支）」	13,948	13,948	2030年度	10,000	円/月
	ヒートショック防止	救急搬送者数（トイレ・風呂・	167	167	2030年度	100	件/年
	鳥獣被害の軽減	鳥獣被害額	57,542	57,542	2030年度	50,000	千円
	災害軽減	災害対応事業費・復旧工事費等	170,144	170,144	2030年度	10,000	千円
	災害予防	がけ崩れ件数（過去5年平均）	25	25	2030年度	15	件
		床上浸水件数（過去5年平均）	58	58	2030年度	50	件

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

ありたい未来「みやま有明自給圏」は、多様な人との交流を経て、エネルギー等を自給できるまちであり、短期目標に示した具体的な取組についての説明を実施するために、市内外の事業者と行政が事業の詳細を詰め、住民へ説明することで関係者との合意形成をする大事なフェーズの実施目標である。短期目標、具体的取り組み、ひいては「みやま有明自給圏」の実現により長期目標における各指標を実現する。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください